

2020年3月期 決算のご報告

[2019年4月1日～2020年3月31日]

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	3
2020年3月期 1年間のトピックス	4
価値共創を通じた持続可能な未来社会づくり	6
お知らせ/株主メモ	8



株主の皆様へ

2020年3月期は**売上高、営業利益、親会社株主に 帰属する当期純利益**いずれも**過去最高を達成**しました。

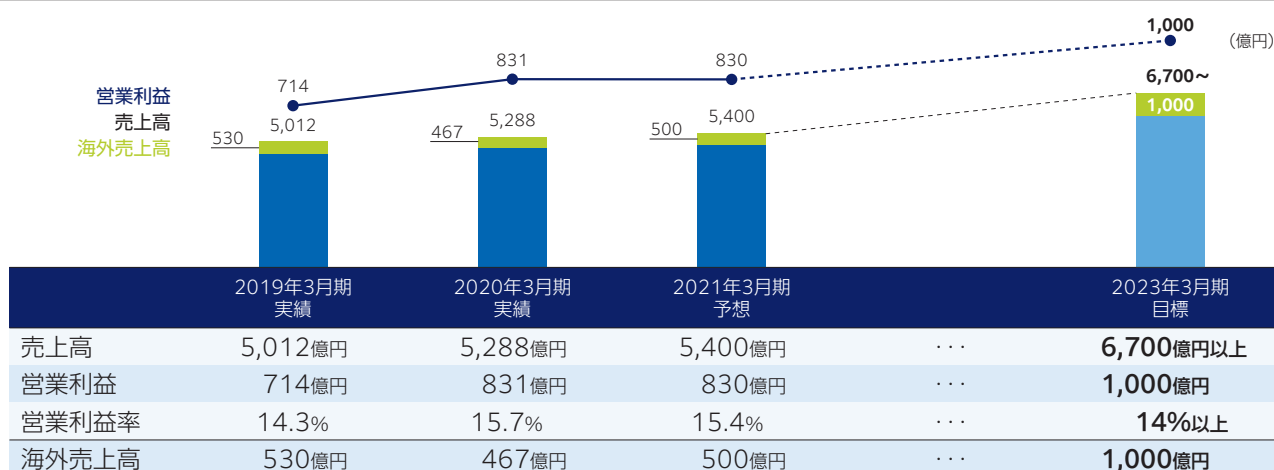
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年3月期は、米国を起点とした貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題による世界経済の影響に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、先行きが不透明な状況となりました。これにより、今後、企業の情報システム投資は鈍化する可能性があります。しかしながら、2020年3月期においては、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の情報システム投資は緩やか

に増加しました。

2019年4月に策定した「中期経営計画(2019-2022)」では、DX戦略、グローバル戦略、人材・リソース戦略を3つの成長戦略として掲げました。

2020年3月期では、DX戦略において、お客様のデジタル化への取組み意欲の高まりを受け、DXコンサルティングが大きく進展しました。また、DXビジネスの拡大に向け、生産性向上や高付加価値を実現する技術の開発も順調に進展しました。金融分野では、共同利用型サービスの利用がさらに拡大しました。



グローバル戦略では、グループ会社の豪州ASGを通じて新たにブリスベンとキャンベラを拠点とする2社を子会社としました。お客様の特性に沿った地域戦略を展開し、豪州でのマーケット拡大を進めています。

このような取組みの結果、2020年3月期の売上高は5,288億円(前期比5.5%増)、営業利益は831億円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は692億円(同36.0%増)と、いずれも過去最高を更新しました。

「中期経営計画(2019-2022)」では、従来の財務目標や成長戦略と連動した非財務目標に加えて、「価値共創を通じた社会課題の解決」としてCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)への取組みを新たに掲げました。2020年3月期には、新経済指標の提言やデジタル化による地方創生の支援を開始しました。また、2020年3月からは新型コロナウイルス対策に関する緊急提言をいち早くホームページ上で発信しています。こうした取組みを通じて、NRIグループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを両立させる「サステナビリティ経営」に取り組んでまいります。

2021年3月期は、「中期経営計画(2019-2022)」の成長戦略実現に向けた取組みを加速します

2021年3月期は中期経営計画の2年目となります。コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できるNRIグループの総合力を活かしつつ、成長戦略(DX戦略、グローバル戦略、人材・リソース戦略)の実現に向けた取組みを加速させてまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、経済活動のデジタル化に関する議論が活発化しています。企業の事

業継続への取組みやビジネスモデルのデジタル変革(DX)などの様々な声も経営者の皆様から寄せられており、企業のデジタル戦略は一気に加速すると思われます。NRIグループは社会の変化を先取りして、未来社会のあるべき姿を洞察し、その実現に取り組んでまいります。

足元は先行きが不透明な状況ではありますが、中期経営計画で掲げた2023年3月期の連結業績目標である売上高6,700億円以上、営業利益1,000億円、海外売上高1,000億円を引き続き目指してまいります。

成長とともに、株主の皆様への還元を強化します

2020年3月期は、普通配当を1株につき年間32円(第2四半期末15円、期末17円)とし、前期の配当金から2円増額しました。2021年3月期はさらに2円増額し、年間34円とする予定であります。

また、資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応していくための資本政策として、自己株式の取得と消却を2020年3月期においても機動的に実施しました。昨年7月に約1,600億円の自己株式を取得し、12月に消却前の発行済株式総数の15.2%にあたる約1億1,459万株の自己株式を消却しました。今後も、成長と還元の両立を意識した資本政策を進めてまいります。

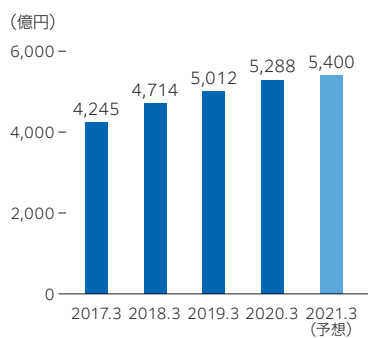
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年5月
代表取締役会長兼社長

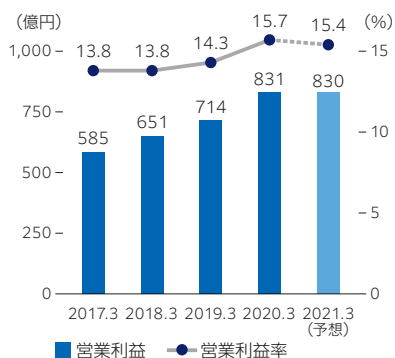
此本 臣吾

連結業績ハイライト

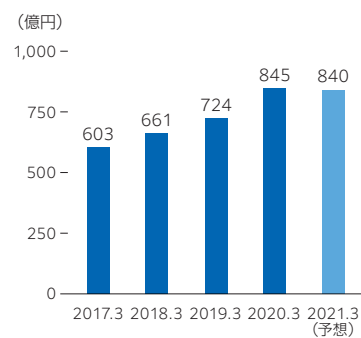
売上高



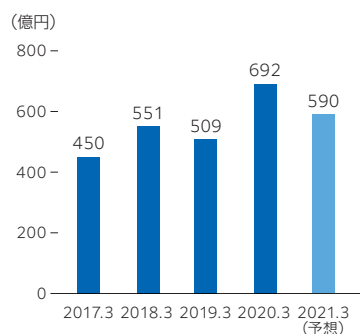
営業利益／営業利益率



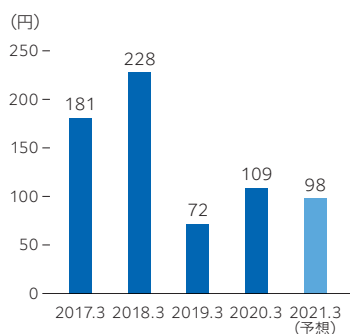
経常利益



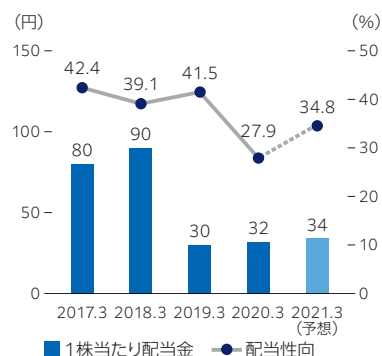
親会社株主に帰属する当期純利益



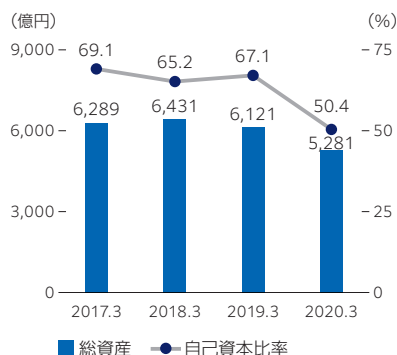
1株当たり当期純利益 (EPS)



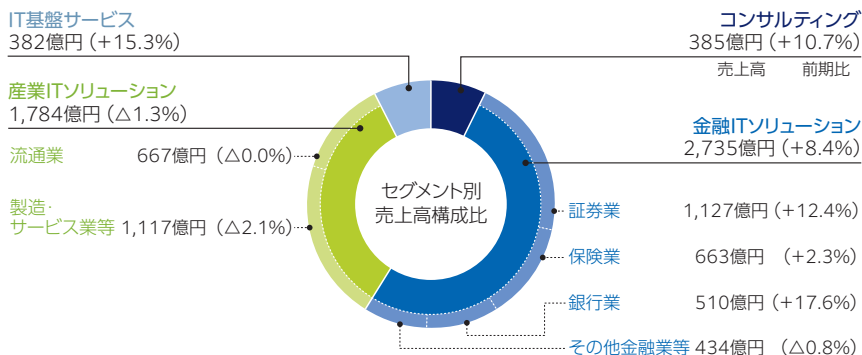
1株当たり配当金／配当性向



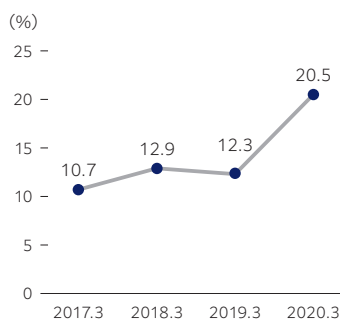
総資産／自己資本比率



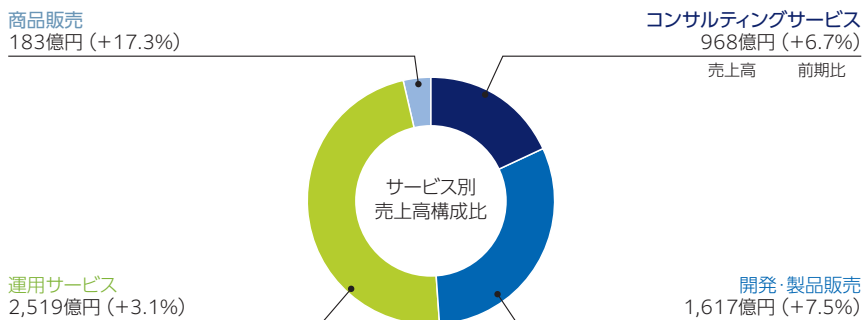
セグメント別外部売上高 (前期比) (2020年3月期)



ROE



サービス別売上高 (前期比) (2020年3月期)



- 記載金額は、億円未満(1株当たり当期純利益(EPS)は円未満)を切捨てて表示しています。
- 2018年3月期以前の1株当たり当期純利益(EPS)及び1株当たり配当金は、株式分割(2017年1月1日付及び2019年7月1日付)を遡及修正していない数値を表示しています。
- 配当性向は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含めて計算しています。
- 総資産／自己資本比率については、2019年3月期において、会計基準の改正への対応等を実施しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を表示しています。
- 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益及び配当金は、当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2019年
5月



米国でアワードを2部門受賞

米国で広く認知された金融専門メディアFTFが主宰する、「FTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワード2019」で、金融機関向け担保管理及びデリバティブのソリューションが評価されました。



7月



株式分割を実施

2019年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。



自己株式を取得

2019年7月1日から29日を買付け等の期間として、約1,600億円の自己株式取得を実施しました。

8月



テレマティクス技術を活用した 損保業界初の事故対応システムを 共同開発

車両から得られるデータや道路・天候情報などを用いて事故状況を瞬時に把握できるシステムの開発を行いました。



デンソーとNRIセキュアテクノロジーズの 合併会社NDIASがティアフォーと 自動運転の共同研究を開始

自動車の自動運転に対するセキュリティ評価手法と対策技術の開発を共同で開始しました。今回の共同研究を通じて、安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。



NRI社会情報システムがシニア世代の 就業や生活行動の分析を実施

定年延長・再雇用が定着した現在では、シニア世代の就業・生活行動は65歳を境に大きく転換すると分析しました。

9月



世界的なESG株式指数である「DJSI World」の構成銘柄に2年連続で選出

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

世界の主要企業の中から、持続可能性に優れた企業として高く評価されました。

10月



QUICKと共同出資会社「Financial Digital Solutions」を設立



FINANCIAL DIGITAL SOLUTIONS

金融情報に関連したシステムやサービスを通じて、金融機関を取り巻く環境の急速な変化への対応に貢献します。



デジタル時代に対応した新経済指標 「GDP+i」を提言

物質的充足度と精神的充足度の両方で社会の「豊かさ」を測る新指標「GDP+i」の提言を行いました。

詳細はP.6ご参照



ディスクロージャー 優良企業賞 (コンピューターソフト 部門)を3年連続で受賞



ディスクロージャーの充実に向けた取組みが、業界の最新状況に詳しい証券アナリストから高く評価されました。



「NRIグループAI倫理ガイドライン」を 策定

AI(人工知能)を適切に利活用するためのガイドラインを策定しました。



日本航空との合併会社 「JALデジタルエクスペリエンス」が 新たな会員サービスを開始

AI(人工知能)を活用し、一人ひとりに合わせたサービスを提案するサービスの提供を開始しました。今後も航空事業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に貢献します。

JAL DIGITAL EXPERIENCE



日本証券テクノロジーを通じた みずほ証券との協業の実施

日本証券テクノロジーをNRIのグループ会社とし、みずほ証券との協業を開始しました。今回の協業を通じて、みずほ証券はNRIが提供する「THE STAR」の導入に着手しています。

12月



自己株式を消却

2019年12月2日付で自己株式約1億1,459万株（消却前の発行済株式総数の15.2%）を消却しました。



鶴岡市と連携活動に係る 基本合意書を締結

山形県鶴岡市が進める「デジタル化による構造改革事業」の推進を支援します。

詳細はP.7ご参照

2020年
1月



NRIセキュアテクノロジーズが グローバルアワードを3年連続で受賞



米国フロスト&サリバン社「ベストプラクティスアワード2019」において、国内マネージドセキュリティサービス市場でのリーダーシップ、技術革新力、顧客サービス、サービス開発力が高く評価されました。

2月



国際的な企業の持続可能性評価 「Sustainability Award 2020」において 「ブロンズクラス」に選定



気候変動への取組みが評価され、 最高評価「CDP Aリスト」に選定

環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供するCDPにより、温室効果ガス削減に向けた取組みが評価され、最高評価の「CDP Aリスト」に選定されました。

また、環境問題の取引先への働きかけが評価され、リーダー企業として「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定されました。



3月



女性活躍推進に優れた 上場企業として、 「なでしこ銘柄」に 4年連続で選定



「Oracle Cloud」 dedicated region を世界で初めて採用

DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向け、高い安全性を確保しながら、競争力を強化する、新しいインフラサービスの取組みを始めました。



豪州子会社ASGが 豪州の2社を買収



ASGが2019年11月にDX（デジタルトランスフォーメーション）を中核事業とする1ICT Pty Ltdを、2020年3月に豪連邦政府向けITコンサルティングサービスを提供するGroup 10 Consultingを買収し、子会社としました。



「健康経営優良法人(ホワイト500)」に 4年連続で認定



ブロックチェーン技術を活用した 日本初の「デジタルアセット債」 「デジタル債」を発行

野村ホールディングスとの合併会社BOOSTRYが開発したブロックチェーン技術を活用した社債を日本で初めて発行しました。



米国ペンシルベニア大学ウォートン校 のTTCSPが発表するシンクタンク ランキングで初めて1位に選定

シンクタンクとしての本質的な機能が評価され「Best For-Profit Think Tanks」のカテゴリで初めて1位に選定されました。

NRIらしい3つの社会価値

NRIでは、「NRIらしい3つの社会価値」を定義し、すべての事業を通じて、持続的成長と持続可能な未来社会づくりを推進しています。以下では、事業を通じた取組みの一部をご紹介します。



新たな価値創造を通じた 活力ある未来社会の共創

● デジタル時代に対応した新経済指標「GDP+i」の提言



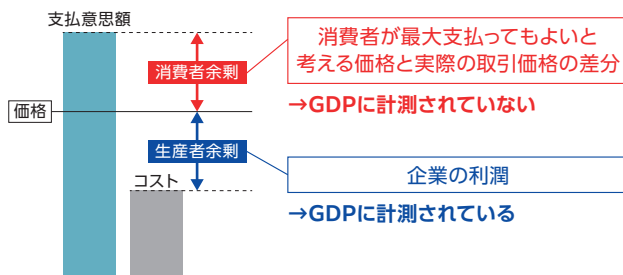
NRI未来創発フォーラム2019における此本の基調講演

日本では近年、実質GDP成長率などの主要な経済指標が低迷する一方で、生活者の主観的な生活実感は向上していることがNRIの調査からわかりました。NRIはこの相反する現象の背景に、デジタルサービスから得られる豊かさ(デジタルが生み出す消費者余剰)があると考え、デジタル時代の経済活動をより実態に即して表す指標「GDP+i」と、社会のデジタル化の進展度合いを示す「DCI」を提案します。

「GDP+i」:

デジタルが生み出す消費者余剰「i」は、右図に示される通り、消費者が最大支払ってもよいと考える価格と実際の取引価格の差

価格の差分であり、実際の金額としては発現しない、概念上の存在です。これとGDPを平面上で表現した「GDP+i」をデジタル時代の新指標として提案し、デジタルサービスから得られる豊かさを含めた経済活動分析の必要性を提言します。



「DCI」(Digital Capability Index, デジタル・ケイパビリティ・インデックス):

NRIでは社会のデジタル化の進展度合いを示す評価指標「DCI」を開発しました。DCIは都道府県別に計算されますが、高速ネットの普及度や、各種デジタルサービスの利用度、市民のITスキル、公共サービスのデジタル化度を統計やアンケート調査から指標化し、市民のデジタル活用能力を評価しています。



社会資源の有効活用を通じた 最適社会の共創

● データセンターの共同利用による温室効果ガス(CO₂)排出量の削減

NRIでは、ITソリューションの提供において、特にCO₂の削減に力を入れています。お客様企業が独自システムを開発して運用するよりも共同で利用する方が、CO₂もコストも大幅に削減できることがNRIの試算で明らかになっています。NRIでは、「THE STAR」や「BESTWAY」などに代表される「共同利用型サービス」を様々な分野で提供しています。こうした共同利用型サービスを運用するNRIのデータセンターでは、最新の省エネルギー技術の導入や自然エネルギー

利用等によりエネルギー使用の効率化を推進しています。2020年3月期にはデータセンターの共同利用により、顧客のCO₂排出量の削減*が83,299トンに進展しました。今後もNRIは、社会資源をムダなく有効活用できる事業を共創し、持続可能な未来の実現に貢献します。

*顧客のCO₂排出量の削減: その年度において、顧客が共同利用型サービスを利用しなかった場合の顧客のCO₂想定排出量と、実際(利用する場合)の想定排出量との差

主な共同利用型サービス





社会インフラの高度化を通じた 安全安心社会の共創

● サステナブルな社会を実現する高品質なインフラの運営



東京第一データセンター

NRIでは、情報システムの土台となるIT基盤サービスを通じて安全安心な社会を実現するため、様々な取組みを行っています。

現在、国内5拠点(関東及び関西)でサービスを展開するデータセンターでは、事故や地震といった災害に備え、免震や発電、UPS(蓄電)などの設備を導入しています。また、サーバやネットワークは、故障した場合にも継続して利用できるよう、バックアップ機能を備えています。これらの機能を緊急時にスムーズに稼働させるため、災害等を想定した訓練や点検活動を年間約4,100回以上行い、安定したサービスの提供に取り組んでいます。

また、お客様の重要な情報を安全に保管できるよう、セキュリティの維持向上にも力を入れています。国内初となる3Dホログラフィックボディスキャナーをはじめ、マントラップ

ゲート、X線検査装置、生体認証装置など、最新の設備を導入し、強固なセキュリティ対策を行っています。変化する新たな脅威にも対処するため、セキュリティに対するリスクを定期的に評価し、対策を行っています。

設備だけでなく、サービス運営に携わる一人ひとりも、研修やフォーラムなどを通じて、スキルの維持向上や知識の継承を行い、サステナブルなサービス運営に日々取り組んでいます。

こうした取組みの透明性を高め、安心してサービスをご利用いただくため、第三者からの評価も積極的に受けています。NRIは、社会インフラを担うシステムインテグレーターとして、お客様や社会にとって安全安心なサービスを提供していきます。



運用訓練の様子

● 鶴岡市のデジタル技術の活用によるまちづくりの支援

山形県鶴岡市では、現在「デジタル化による構造改革事業」を進めています。デジタル時代の経済社会を捉えた上で、進行する少子高齢化や地域活性化などの社会課題の解決に取り組むことが重要だと考え、まちづくりやデジタル化に関する豊富な知識や技術を有するNRIと2019年12月12日に連携活動に係る基本合意書を締結しました。



鶴岡市 皆川市長(右)と此本による締結式

鶴岡市は、デジタル技術の活用によるまちづくりを通じて、高い生産性を有し、自立的な経済成長が可能な地方都市を目指しています。また、市民の健康や安心で快適な生

活を支援する質の高い都市サービスを実現することで、個々人が「幸福」や「豊かさ」を実感できる地域社会の構築を目指しています。

NRIは鶴岡市と連携し、安心で快適な質の高い都市サービスの実現や、効率的な電子政府(デジタル・ガバメント)構築の推進を支援します。

NRIは、地域社会、産業開発に関するノウハウや実績及びデジタル技術とその活用に関する豊富な実績を基に、広く地域の発展や社会課題の解決に寄与していきます。

新型コロナウイルス対策 緊急提言

2020年3月24日よりホームページ上で新型コロナウイルス対策に関するNRIグループからの緊急提言を発信しています。提言の詳細は以下のURLをご参照ください。

 <https://www.nri.com/jp/keyword/proposal>



NRIグループ社員による出版物のご紹介



デジタル国富論

東洋経済新報社 発行
(2020年4月9日)

「デジタル資本主義」の続編にあたる本書では、産業のaaS（アズ・ア・サービス）化、デジタル時代にふさわしい新たな経済指標を提言しています。デジタル時代の国富を高めるためにどうすべきか、幅広い視点から未来像を描いています。



ITナビゲーター2020年版

東洋経済新報社 発行
(2019年12月12日)

「5G」サービスの本格スタートにより、新たなサービスが登場し、多くの市場が拡大していきます。市場規模や各市場に与える影響を予測し、わかりやすく説明しています。

統合レポート2019が、日本経済新聞社が主催する「第22回日経アンニュアルリポートアワード優秀賞」を2年連続で受賞しました。

(2020年2月)

統合レポートとは、財務情報に加え、経営戦略やESGなどの非財務情報を包括的に情報開示して事業活動全体を概観できるレポートです。受賞理由として、「投資家目線で編集された、経営戦略の全体像を理解しやすいレポート」との評価を受けました。

 <https://www.nri.com/jp/ir/report>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(公告掲載URL http://pn.nri.com/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
配当受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人及び特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所(郵送先) (電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4307

株式に関するお問い合わせ

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取請求



口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会



三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部へ
お問い合わせください。
電話照会先は左記をご参照ください。

株式会社野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
TEL 03-5533-2111 <https://www.nri.com/jp/>